

おおぶく まゆみ
大福 真由美

電機連合・副委員長

壊れかけの日本 成長は誰のために

新年早々穏やかでないタイトルで恐縮だ。まして今年「亥（イ）」の年。干支（エト）の謂れでは無病息災や子孫繁栄、あるいは「猪突猛進」といわれるごとく、勇気を持って飛躍を図る年と気合を入れるときなのに、何をいうかと叱られそう。筆者とて、好況といわれる景気が継続し、社会も人々の暮らしも安寧に推移することを願う気持ちに変わりはない。だからこそ、「壊れかけの日本」の実相を憂え、再生復興を願っての警句なのだからご理解とご容赦を願いたい。

さて、何が壊れかけているのかだが、その実相をあげれば枚挙に暇がない。残念だが、社会のあらゆるところが壊れかけており、人の心まで蝕んでいるのが実態だ。具体的に見てみよう。まずは今の最長景気と国民生活についてだ。2002年2月に始まった今の景気拡大は、ついに戦後最長といわれた「いざなぎ景気」（1965年11月～70年7月～57ヶ月）を超え、しばし持続するという結構な見通しが大勢だ。だが、長さとは裏腹に、今回の景気拡大ほど生活者にとって実感の乏しい成長は今までになかったのではないだろうか。景気回復は企業部門に空前の好業績をもたらしているものの、家計部門にまで波及していない。ちなみに、雇用報酬が過去の景気拡大時と比較（始めと終わりの水準対比）してどうだったかでは、「いざなぎ」の時は2.1倍、「バブル」の時は1.3倍と増加したのに対し、今回のそれは始まり時期の水準を

下回っているというのだから割り切れない（11月10日付「読売新聞」）。そもそも成長とは、いったい誰のためのものかと訝しい思いに駆られる。もちろん企業部門の繁栄を願わぬはずはないし、国が繁栄することも結構なことは言うまでもない。だが、そうなる根源がそれぞれの司、司で懸命に汗水たらして働く「人＝雇用労働者」にあるからには、そうした人々にバランスの取れた分配がなされなければ、家計が壊れ、やがて社会・国が壊れ滅びることになりかねない。

まだまだある。バブル崩壊後の長い閉塞感の中で、格差拡大と二極化が進んでいるという。グローバル化に対応する会社法の改正、税制改正（法人税、減価償却の100%償却）など、企業活動への対応のすばやさはわかるが、これもバランスとして働く人のワーク・ルールの確立が一對をなせねばならぬはずだ。しかしその動きは鈍い。この間にパート（1,121万人）や派遣・請負（542万人）などの非典型雇用労働者は増大し続け（1,663万人）、安い人件費だけが注目され、その人たちの処遇や働く環境への配慮は置き去りにされている。また、年間所得が200万円に満たない人たちが増え、働けど働けど貧しさから抜けられず、それが固定化しつつあるという「ワーキング・プア（働く貧困層）」なる新階層（400万世帯とも）まで生まれてきている。生活保護世帯（100万世帯）が増えているのも同じ流れの中のことだろう。



若者無業者（ニート）も高止まり（64万人）の状態だ。まさに社会のセーフティーネットが壊れかけている。一方、企業の中にあっても労働時間は増え続け、年休も取得率が低下するなど、世の中で標榜される「ワーク・ライフ・バランス」の思想とは乖離する方向にある。処遇制度に対応できず、また人間関係にうまく対応できない人たちが増え、総じて労働ストレスによるメンタル面でのケアを求める人が急増していることも見逃せない。その背景に中期的視点で人を揺籃する（インキュベーション）思想が失われ、短期的視点で成果を追い求めすぎる姿が垣間見える。産業社会の中にも自らの基盤を壊しかねない悪魔が潜んでいることを知るべきだろう。そして、膨大な国の債務（700兆円とも800兆円とも）と無節操な増税策が問題視される一方で、市場原理主義の大胆な跋扈（ばっこ）は人のモラル（良心・公德心）をも蝕み、「カネ」が社会規範とばかりに物欲・金権刹那社会に市民権を与え始めている。その結果、自己破産（・経済的理由など）やストレスから自殺者の毎年3万人超えが続き、また毎日のように親殺し、子殺し、猟奇的殺人などが報じられ、まさに日本社会は嘆かわしいほど不健全な実相が浮き彫りになっている。だから、人がありその人が生活を営むことによって構成される社会、人が働き、人が利・活用して生業が成り立つ産業・企業であればこそ、その存立基盤が傷み壊れかけてい

る現実を直視し、処方方を急がねばならない。人を活かし人の暮らしに貢献する成長となるよう、改めて為政者も産業・企業人も心すべきときだろう。

その意味で、今年が「2007年問題」として早くからクローズアップされてきたことは別にして、ただ単に21世紀に入って7年目という認識にとどまってはならないのだ。今年は、戦後60年、干支（エト）を一巡りし、新たな一步を踏み出すという歴史的な重みを持つ年と認識し対応すべきだと言いたいのだ。さらに加えれば、「もはや戦後ではない」と明示して有名となった経済白書（昭和31年度）が描いた年、1955年（昭和30年）からは半世紀を経てさらに一步を踏み出す年ということだ。戦後の様々な枠組・しくみの起点となった「55年 いわゆる55年体制」がバブルと共に崩壊し、閉塞感に苛まれた「失われた15年」時代にも真に別れを告げるときであり、まさに歴史的エポック年にすべきだと言いたいのだ。

今年を「もはや55年体制ではない」と高らかに謳いあげるためにも、様々に壊れかけた実相を傍観することなく、蝶が脱皮するごとく新たな時代を創りあげていくために、それぞれおかれたポジションの中で知恵だし汗だしを惜しんではならない。労働界もその重要な担い手の一人であることをユメユメ忘れてはならない。